

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2022年5月31日 第12号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

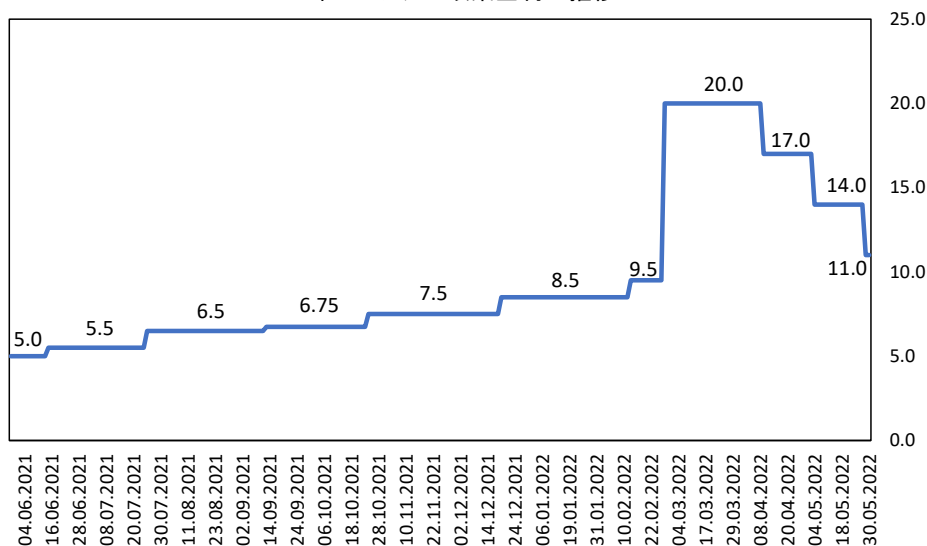
レシエニコフ経済発展大臣、ルーブルを「均衡レート」に戻す必要がある

5月26日付コメルサントによれば、マクシム・レシエニコフ経済発展大臣は、現在のルーブル高は長期的には問題である、なぜなら国内生産者が輸入品との競争にさらされるからだと述べた。現在のルーブルの為替レートを「市場原理にかなっている」とするオレシキン大統領補佐官とは異なり、レシエニコフ大臣は「以前の均衡為替レートに徐々に戻す」ことが必要だと主張している。

ロシア中銀が政策金利を11%に引き下げ

5月26日付CBR.ruによれば、ロシア中央銀行は2022年5月27日から主要政策金利(キーレート)を14%から11%に引き下げることを決定した。最近の週次データから、物価上昇の大幅な鈍化が明らかであるためだ。ロシア中銀は2月28日に政策金利を9.5%から一気に20%へ引き上げたが、その後は4月11日に17%、5月4日に14%に順次引き下げていた。同行は、ルーブル相場の動向と家計及び企業のインフレ期待の顕著な低下によりインフレ圧力が緩和されていると説明している。4月のインフレ率は17.8%であったが、5月20日時点で17.5%まで下がっており、4月時点の予想を上回るペースで低下している。

この1年のロシアの政策金利の推移



(出所)ロシア中央銀行HP

ナビウリナ中銀総裁、ロシア経済の現状と課題を語る

5月26日付コメルサントによれば、エリヴィラ・ナビウリナ中央銀行総裁がロシア銀行協会との会合において、制裁下におけるロシア経済の現状及び転換について語った。その要旨は以下の通り。

- ・ 中銀は主要政策金利をさらに引き下げる可能性がある。
- ・ 予想を上回るペースでインフレが低下しているため、新たなインフレリスクを生じさせることなく利下げが可能。
- ・ 中銀は金融の安定性を維持し、インフレスパイラルを防ぐことができた。
- ・ 経済が新たな条件に適応するまでの間、企業にとっても国民にとっても厳しい状況が続く。
- ・ ロシア経済は構造転換期に入り、今後は多くの財源が必要になる。
- ・ 経済及び企業に対する制約のため債権不良化のリスクがあり、債務者はすでに困難に直面している。
- ・ 政府プログラムの拡大により、2022年は住宅ローンが10～15%増加する可能性がある。
- ・ 中銀は、各銀行への資金注入及びいわゆる「制裁裁定」(制裁対象行と対象外行の分断の問題)に対するアプローチを検討する必要がある。
- ・ 中銀は預金金利に関する規制緩和を延長する。
- ・ 中銀は制裁対象行に対する外貨規制の緩和を延長する。
- ・ 中銀は、株式の売買を伴わず全参加行が相互に責任を負う形での銀行統合の可能性について検討している。
- ・ 中銀と産業商業省は、顧客の識別データを含む金融機関向け統一情報リソースの創設について協議している。
- ・ 中銀は凍結された有価証券収入につき外国の証券保管機関と交渉を行っている。

プーチン大統領、制裁解除と引き換えに食糧危機への対応を提案

5月26日、ロシアのプーチン大統領は、イタリアのドラギ首相と電話会談を行い、世界市場への農産物供給問題におけるロシアに対する非難を否定した。プーチン大統領によると、コロナ禍がサプライチェーンの混乱や西側諸国の金融政策に影響を与え、米国とEUの対ロ制裁がその状況をさらに悪化させたという。プーチン大統領は、政治的な動機による制裁が解除されれば、ロシアは穀物や肥料の輸出によって世界の食糧危機の克服に向けて貢献する用意があると述べた。5月28日、プーチン大統領はフランスのマクロン大統領とドイツのショルツ首相との電話会談の際にも同様の趣旨を主張した。2021年にはロシアから3,290万tの小麦と1,450万tの窒素肥料、1,190万tのカリ肥料、1,120万tの混合肥料が全世界に輸出されている。

※情報源: 2022.05.27 RBK、2022.05.28 ヴェドモスチ

2. 産業動向

(1) エネルギー

引き取り手のない海上のロシア産石油が6,200万バレルに

5月25日付OilCapital.ruが伝えるロイター通信のエネルギー調査会社Vortexaのデータに基いた報道によると、海上のタンカーに積まれたまま買い手が見つからないロシア産Urals原油がウクライナ侵攻前の3倍の6,200万バレルに達しているという。海上に停留するタンカーの数も過去最高の15%に上っている。このデータが事実ならば、ロシアの石油輸出量は2月の日量790万バレルから5月には日量670万バレルまで減少していることになる。現在の主な輸出先は中国とインドだが、石油禁輸が議論される欧州への輸出量も増加傾向にある。

ノルウェーのEquinor、ロシアの全合併事業から撤退

5月25日付ヴェドモスチによれば、ノルウェーのエネルギー企業Equinorは、合併企業4社の株式をロスネフチに譲渡し、ハリヤガ鉱床開発プロジェクトから撤退した。同社はロシアによるウクライナ侵攻直後の2月27日に合併事業からの撤退手続きの開始を決定したことを発表していた。同社はロシアにおける新規投資をすべて停止し、ロシア産石油・ガス製品の取引も停止した。撤退に伴う同社の損失は10億8,000万ドルとされている。

ルクオイルがShellのガソリンスタンドと工場の取得を完了

5月25日付ヴェドモスチによれば、Shellの資産(中央・北西連邦管区のガソリンスタンドチェーン及びトヴェリ州の潤滑

油工場)の売却に関する最終文書がモスクワで調印された。Shellの担当者は、この取引の条件に従い、350人以上の従業員はルクオイルが継承した新会社において引き続き雇用されることを強調した。

ロシア政府、Gazprom Germaniaへのガス供給をさらに90日間許可

5月25日付OilCapital.ruによれば、ロシア政府は、ドイツ政府が外部管財を導入したGazprom Germania GmbHへのガス輸出期間を3カ月延長した。この決定により、5月25日から90日間、ヤマルLNG及びYamal Trade Pte. Ltd.からGazprom Germaniaの子会社であるGazprom Marketing & Trading Singapore PTE. Ltd.へのLNG供給が認められる。ヤマルLNGはNOVATEK(50.1%)、仏Total(20%)、中国のCNPC(20%)及びシルクロード基金(9.9%)の合弁企業で、ユジノタンベイスコエ鉱床を資源基盤とするLNGプラント(生産能力は年間1,650万t、トレイン1基あたり550万t)を建設した。Gazprom Germania GmbHは、5月11日付ロシア政府決定第851号によって制裁対象となった31社のひとつであり、ロシアの政府機関や企業は、制裁リスト掲載企業と①新規契約の締結、②既存契約の義務履行、③金融取引の実施す、④ロシア製品・原材料の供給が禁じられている。今回のGazprom Germania GmbHに対するガス輸出期間延長は特例措置と言える。

※ロシア政府決定第851号の日本語仮訳については日露貿易投資促進機構ホームページを参照→「2022年5月11日付ロシア政府決定第851号(欧州のガス輸入業者31社への制裁措置)」

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

下院議長、サハリン2に関する外国投資家との契約見直しを主張

5月26日付Neftegaz.ruによれば、ヴァチエスラフ・ヴォロジン国家院(下院)議長が、サハリン2プロジェクトの生産物分与契約(PSA)を見直し、同プロジェクトにおける「非友好国」投資家の権益をロシア政府もしくはガスピロムに譲渡させるよう主張した。同議長は、「サハリン2には日本、英国、オランダが参加し、生産物分与契約を結んでいる。彼らは一方ではロシアを批判し、他方では黙って座りながら今日まで巨額の配当を得ている。我々はこの状況を分析すべきではないか。ガスピロム及び国家の権益を拡大するか、あるいはロシアに対して友好的な企業を誘致し、非友好国の企業を退出させるべきだ」と語った。

Shell、インドのコンソーシアムとサハリン2の権益売却につき交渉中

5月26日付ヴェドモスチによれば、ロイター通信の報道によると、英蘭Shellはサハリン2プロジェクトの株式の27.5%の売却につき、インドのエネルギー企業(ONGC、Videsh、Gail)のコンソーシアムと交渉を行っている。関係者の情報によると、Shellはコンソーシアムに対し、同プロジェクトとの間で交わしたLNG及び原油の供給に関する長期契約につき提案を出すよう求めたという。権益売却に関する合意が成立した場合、ロシア政府の承認が必要になる。

中国が5月分のESPO原油をほぼすべて購入することを決定

ブルームバーグ通信によると、中国は、ロシアが韓国、日本などにも輸出してきたESPO原油(東シベリア・太平洋石油パイプライン(ESPO)経由でナホトカ・コジミノ港へ運ばれてくる原油)の5月分をほぼすべて購入する意向を示している。ロシア産石油の輸送を引き受ける船主が減っていることから、買い手は輸送の問題を解決するために「クリエイティブ」な方法を使うようになっている。たとえば、小型船舶を利用し、後から積み替えるという方法だ。現在、コジミノ港から効率よく貨物を輸送するのに適した小型タンカーの需要が高まっているという。小型タンカーで韓国の麗水(ヨス)まで運び、麗水で中国行きタンカーに積み替えているのだ。従来、ロシア産石油は中国に直接輸送されてきたため、このような輸送方法は異例であるという。

※情報源:2022.05.26 Gazeta.ru、タス

EU、ドルーヅバ石油パイプラインをロシア産石油禁輸措置の対象から除外の方向

5月27日付ヴェドモスチが伝えるブルームバーグ通信によると、EU加盟各国、欧州理事会及び欧州委員会は、ドルーヅバ石油パイプラインによる輸入をロシア産エネルギー資源の禁輸措置の対象から暫定的に除外する計画について協議している。この妥協案により、ハンガリーのヴィクトル・オルバン首相は、同パイプラインによる石油輸入の段階的停止に向け技術的問題を解決するための時間を稼ぐことができる。

ドイツは年内にロシア産石油依存から脱却

5月27日付OilCapital.ruによれば、ドイツのオラフ・ショルツ首相が世界経済フォーラム(ダボス会議)で演説を行い、同国は2022年末までにロシア産石油への依存から脱却する計画であると発言した。4月には同国のアナレーナ・ベアボック外相も、ロシア産エネルギー資源の輸入を段階的に停止し、秋までに石炭、年末までに石油の輸入を停止すると述べていた。

(2)自動車

GAZグループに対する米国の制裁が発効

2018年5月に発出された米国財務省外国資産管理室(OFAC)によるGAZグループに対する制裁措置(SDNリストへの追加)は、これまで4年間にわたり、事実上執行を猶予されてきたが、この度、OFACが執行猶予を延長しないことを決め、5月25日からGAZグループに対する米国の制裁措置が発効することになった。これによりニジニノヴゴロド市にあるGAZの工場では、これまで提携していたVolkswagen(VW)の自動車の組み立てを継続することができなくなる。またGAZ自体が供給を受けていた西側サプライヤーからの部品へのアクセスも失うことになる。VWとGAZは2017年に2025年まで契約を延長しており、VWも今のところロシアからの撤退を表明していないものの、今回のGAZに対する米国の制裁発効により、事実上、GAZとの契約は打ち切らざるを得なくなるものとみられる。GAZは旧ゴーリキー自動車工場を母体とし、2000年にオレグ・デリパスカ氏率いるベーシック・エレメントの傘下に入った。2005年以降はGAZグループを形成し、GAZ(旧ゴーリキー自動車工場)の他、LiAZ(旧リキン自動車工場)など10社以上の自動車関連企業を統合し、活動している。2011年、VWグループとGAZグループはニジニノヴゴロドのGAZ敷地内の工場にVWグループの自動車生産を行う旨の契約を締結し、それ以降、同工場ではVolkswagen Taos、Skoda KodiaqやOctaviaが製造されてきた。2021年にはニジニノヴゴロド工場において5万2,300万台のVW及びSkodaブランドの乗用車が製造されたが、2022年2月24日のロシアによるウクライナ侵攻を受けて、VWグループはカルーガ工場とニジニノヴゴロド工場での生産を3月3日に停止していた。従業員には標準賃金の3分の2に当たる報酬が現時点では支払われている。

情報源:2022.05.25 イズベスチヤ、2022.05.26 コメルサント

ロシアのディーラー、ルノーに対する集団訴訟を準備

5月26日付イズベスチヤによれば、Renault代理店連合会は、Renault Groupに対し、ロシアにおける同ブランドの代理店網整備への投資の補償を求める集団訴訟を国際裁判所に提起する予定である。Renaultのロシア事業の一方的な停止により、ロシア国内で155の代理店を所有する約100のディーラーが損害を被った。代理店連合会のエドゥアルド・マルクマン会長は、「Renaultの代理店の建物は、イタリア製のタイルや指定された家具を使用するなど、Renaultの基準で建築されており、平均8,000万~1億ルーブルの建築費がかかっている」と述べた。さらにディーラーは、倉庫やRenaultアカデミーでの従業員教育にも投資している。これらの費用は、一定の投資回収期間を想定したものだ。ディーラー側による今回の請求総額は「数億ルーブル」に達する可能性がある。

ルーブル高以降、ロシア国民は日本の中古車を積極的に購入

5月26日付コメルサントによれば、沿海地方の日本中古車輸入販売会社Carwinのドミトリー・ザボラ社長は、「現在、日本のオートオークションでの買い付けに対する需要が桁外れに増えており、非常に多くの受注がある。ルーブル高・ドル安は、価格が下がっている日本車を今こそ購入すべきであるというシグナルのようなものになった。あらゆるセグメントが売れているが、トヨタのランドクルーザーPrado、200万ルーブル以上のバンなど、高級車の注文が特に増えている」と語った。同社長によると、日本のオートオークションで購入される中古車の圧倒的多数が「個人の自家用車」であり、5月の日本からの中古車輸入台数は約2万台に上る見込みである。

(3)IT・ハイテク

ロシアは携帯通信機器の不足に直面

5月25日付コメルサントによれば、ロシアデジタル発展・通信・マスメディア省は、携帯電話事業者であるMegaFon、MTS、Rostelecom、Vimpelcom(ブランドはBeeline)、Tele2と共同で、Nokia、Ericsson、Huaweiといったロシアへの出荷を停止した外国の通信機器のベンダーに対処する戦術を練っている。ロシア政府が最も懸念しているのは、供給停止を明言していないが、連絡が取れなくなったHuaweiの立場である。おそらく、Huaweiは欧州市場を失わないために、EUの制裁に違反したくないのだと考えられる。同社はロシアへの「グレーな」供給には反対しないと思われるが、並行輸入の許可はHuawei製品に適用されていない。

Whoosh、制裁により電動キックボード用のチップを入手できない

5月25日付RBKによれば、ロシアのWhoosh社は電動キックボードのシェアリングサービスを行う会社であるが、電動キックボードの作動・制御に必要なマイクロプロセッサ(MPU)をSTM社(本社スイス)の米国法人より購入する予定だったところ、制裁のため断念せざるを得ない状況になったという。同社は中国製MPUに切り替えることも検討しているが、これと並行して、チップなどの部品の国産化について、産業商業省やロシア企業との間で積極的に話し合っているという。Whooshは、S7 Groupから独立して2019年に設立された会社で、電動キックボードのシェアリングサービスをモスクワ、サンクトペテルブルク、ソチなどロシアの30以上の都市で行っている。3月初め時点における同社の電動キックボード所有台数は5万台以上となっている。

(4)金融

Apple PayとGoogle Payの停止後、現金決済が増加

5月26日付イズベスチヤが伝えるKontur.Marketのデータによると、Apple Pay(iOS)を利用していたロシア国民の40%及びGoogle Pay(Android)を利用していた国民の35%が現金払いに切り替えたという。専門家の説明によると、現在、ロシア国民は2月末に急いで引き出した現金を使おうとしている。その一方で、ロシア独自の決済サービスも利用できるようになっている。5月25日、中銀のオリガ・スコロボガトヴァ第一副総裁は、すでに96の銀行の顧客が「Mir Pay」を利用できるほか、「SBPay」についても今夏からすべての銀行に参加を義務付けると語った。

(5)食品

マクドナルド、6月12日から新ブランドで営業開始

5月26日付RIA Novostiによれば、ロシア国内のMcDonald'sの店舗を買収した新たなオーナーは、6月12日から新ブランドで営業を開始する予定である。同社広報部は、「6月12日のオープンを目指していることは事実だが、正確な営業開始日は追って発表する。近いうちに新ブランドの発表も行う」と伝えた。

<https://ria.ru/20220526/mcdonalds-1790906489.html>

4月の輸入ビール販売量、30%減

5月26日付ヴェドモスチが伝えるNielsenIQのレビューによると、物流の問題及び地政学的危機を背景に、ロシアにおける4月の輸入ビール販売数量は前年同月に比べて30.7%減少し、国産ビール(外国ブランドのライセンス生産を除く)販売数量は5.9%増加した(前年同月は1.8%増)。ロシアのビール市場における輸入品のシェアは2022年1月の6.2%から3.8%に縮小、国産ブランドのシェアは65.3%から67.6%に拡大した。

需要低迷によりソバの実の卸値が下落

5月27日付コメルサントによれば、危機初期の駆け込み需要により3月末にはソバの実の卸売価格が急騰したが、その後需要が落ち着いたため、5月20日までに13%下落して1t当たり8万1,320ルーブルとなった。物流の問題やコスト上昇により輸出も減少した。専門家は、価格低迷の傾向は1カ月程度続く可能性があるが、市場でソバの供給が過

剩になっているわけではないことから、それ以上は続かないとの見方を示している。

ロシアの乳製品・果汁メーカー、ラインナップ縮小へ

5月27日付イズベスチヤによれば、ロシア国内の乳製品・果汁メーカーが製品の種類を減らすことを検討しているという。Tetra Pakの包材メーカー2社のうち1社が3月に生産を停止したため近いうちに無菌パッケージの在庫がなくなる見込みであり、したがって、牛乳や生クリームなど滅菌を必要とする長期保存製品が生産できなくなるためだ。ロシア産業商業省もこの問題について認識しており、カザンにおける同様の国産パッケージの生産試験の結果を待つとともに、代用品としてガラス容器の使用を検討するよう提案している。

(6) 物流・ロジスティクス・航空

ロシア産業商業省、EUからのトレーラーのロシア入国禁止を支持

5月26日付イズベスチヤによれば、ロシア産業商業省は、欧州のトレーラーの入国を制限したベラルーシの実践を支持する考えを示した。欧州のトレーラーの入国を制限したとしても、ロシア側の受け取り手は、国境でトレーラーを連結し直すことができる。ただし、マントウロフ産業商業大臣は、この方法は食品、医薬品、医療製品、人道支援物資には適用されないと述べた。なお、EUはロシアとベラルーシからのトレーラーのEU入域を制裁によって禁止している。これに対し、4月半ば、原料をEUからの輸入に依存するロシアの食品メーカーは業界をあげて、ロシア政府へ報復措置をとらないよう要請していた(本誌4月22日付第3号の7頁)。

北極圏開発への制裁の影響

5月26日付Nezavisimaya Gazetaによれば、西側との対立により、北極圏開発の実現が危ぶまれている。ロシア政府による北極圏開発戦略では、北極海航路の貨物取扱量を少なくとも2025年までに8,000万tに増やすことを想定している。この増加は、主として石油・天然ガスの採掘及び加工を担う企業の参入によってもたらされると考えられていた。しかし、この度、韓国の大宇造船海洋(Daewoo Shipbuilding & Marine Engineering, DSME)が、アークティックLNG2向けのガスタンカー3隻の建造契約の一部を中止し、また一連の中国企業がアークティックLNG2のモジュール製造を停止する可能性を検討している模様となり、北極圏の大規模開発プロジェクトの行く末が危ぶまれる兆候が現れ始めている。2021年には北極海航路の貨物取扱量は3,500万tで、そのほとんどが欧州向けの炭化水素資源(大部分がヤマル半島からのLNG)であったが、EUの多くの国ではロシアからの石油・ガスの調達を今後停止もしくは削減することを表明している。また3月初には、ロシアが議長国を務める北極評議会の諸会合に、米国やカナダ、デンマークなど北極圏に位置する西側7カ国が欠席を表明するなど、北極圏開発を巡るロシアと西側諸国の対立も激しさを増している。

中国がロシアの航空会社に対して領空閉鎖

5月27日付RBKによれば、5月、中国航空当局はロシアだけでなくすべての航空会社に対して電子データ(航空機、航空会社の株主、地上サービス契約などの情報を含む書類一式)を更新するよう要請したが、これは標準的な手続きである。中国に就航しているロシアの航空会社は情報を更新したが、中国当局は、BoeingやAirbusといった外国製機材のロシア国外における登録が正式に抹消されていることを証明するよう求めた。ロシア航空各社が、こうした書類を提出することができなかったため、中国当局は国際航空法にしたがって領空を閉鎖した。3月以降、ロシアでは外国のリース会社から借りている外国製航空機の権利を登録することが許可された。しかし、中国の法令によると航空機の二重登録は禁じられている。そして、ロシア自身では国外における登録を変更することができない。この問題は中国に渡航することのない一般国民にも影響を及ぼす可能性がある。AliExpressと提携する多くの航空会社が外国製機材を使用しており、今後は航行ルートを変更せざるを得ないためだ。

(7)その他

Marks & Spencer、ロシアから撤退

5月25日付RBKによれば、英国の総合小売業者Marks & Spencerは、ウクライナ情勢を受け、ロシア市場から撤退することを発表した。同社はロシア及びウクライナでフランチャイズ契約により事業を展開し、2021～2022会計年度（～4月2日）の両国における売上高は1億250万ポンド、調整前当期利益は520万ポンドであった。同社は3月初めにトルコの提携企業が運営するロシアの小売店舗への出荷を停止したことを発表していた。

Nikeはロシア市場にとどまる

5月26日付イズベスチヤによれば、米国のスポーツウェアメーカーNikeが会員となっているルスブランド協会の関係者によると、同社のロシア法人は現在も営業を続けている。同社は複数のブランドを扱う小売店への商品供給を今後も続ける方針で、すでに2023年コレクションの受注を開始しているが、Nikeショップの新たなフランチャイズ契約先は探していないということだ。

ロシアとイランがバーター取引につき合意

5月27日付OilCapital.ruによれば、ロシアとイランは特定の商品及び原料のバーター取引に関する合意を交わした。これによると、イランは増加する国内需要に応えるためロシアから鉛、亜鉛、アルミナなどの原料や鉄鋼を輸入し、その対価としてロシアに自動車部品やガスタービンを輸出する予定。

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

ロシアメディアに対する非友好的行為への対抗措置に関する法案

5月24日付コメルサントによれば、5月24日、ロシア議会国家院(下院)は、ロシア国内の外国メディアが「ロシア軍に関するフェイク情報や社会的に重要性が疑わしい情報を掲載した場合、ロシアの検事総長もしくはその代理人に当該メディアのライセンス停止もしくは当該メディアへのアクセス制限に関わる権限を与える」といった内容の法案を審議している。この法案は、事実上、ロシアメディアに対する非友好国による敵対的行為への対抗措置になりうると考えられている。コメルサント紙によれば、ロシアメディアに対する非友好的行為としては、3月にカナダがRussia Today(RT)、EUがRT及びSputnikの放送を禁止したり、あるいは5月8日にカンヌ映画祭主催者によってロシア出身の一部のジャーナリストの編集方針が「ウクライナ情勢に関する映画祭の立場」と一致しないことを理由に登録を拒否されたといった事実があげられるとしている。

ロシア財務省、ルーブルでの債務支払いを発表

5月25日付イズベスチヤによれば、ロシア財務省は、すべての債務につき利子及び元本の支払いを継続する方針を示した上で、支払いはルーブル建てで行うと発表した。米国の利払い特例措置が延長されず、失効したためである。ルーブルから債務通貨への変換は国家証券保管振替機関を通じて行われる予定。国内のユーロ債保有者への支払いは同機関の口座に振り込まれる。

ロシアとイラン、貿易決済における自国通貨比率の引き上げに合意

ロイランを訪したノヴァク副首相は、同国のモフベル第1副大統領と会談したほか、経済協力推進に関する一連の会合に出席し、イラン経済界の代表などと面談した。ノヴァク副首相は、「ロシアとイランは可能な限り自国通貨での決済に切り替えることを合意し、またイランのShetabとロシアのMirという決済システム間の連携の可能性についても意見交換を行った」ことを明らかにした。

※情報源：2022.05.25 コメルサント、RIA Novosti

シリアノフ財務大臣、米国の人為的デフォルトによるロシア経済への影響はない

5月26日付RIA Novostiによれば、米国財務省外国資産管理室(OFAC)が、ロシア国債の元利払いの受け取りを特例的に認めていた許可証(General Licence 9C)を更新しないことを決めたことによって、上記許可証が5月25日に失効した。アントン・シリアノフ財務大臣は、記者会見において、米国によってもたらされた、こうしたロシア国債の「人為的デフォルト」がロシア国民の生活に影響を与えることはないと確信していると述べ、「この人為的デフォルトは西側が自らの投資家に対して宣言したものに過ぎない。ロシアは信頼できる借り手であり、現在の困難な状況下でも履行しているように、これからも対外債務を履行するための選択肢を探さだろう」と主張した。

プーチン大統領、外国の知的財産権者に対する義務履行の暫定手順を定める大統領令に署名

5月27日付タスによれば、5月27日、プーチン大統領は、外国の知的財産権者がロシアの銀行に開設した専用ルーブル口座を通じてロイヤリティを受け取ることを定める大統領令(2022年5月27日付ロシア大統領令第322号)に署名した。これによると、知的財産権者が専用口座から金銭(ルーブルのみ)を受け取るためには政府特別委員会に申請しなければならない。また権利者がこのような支払い方法について書面で同意しない場合、ロシアのライセンスはロイヤリティを支払わない権利を有する。この規則が適用されるのは、「非友好国」に関する外国の権利者とされている。本大統領令で言うところの「知的財産権」とは、書籍、画像、映像、音楽、ソフトウェアなどに関わる著作権のみ狭い意味での知財権を意味するのか、あるいは特許権、商標、ノウハウなども含む広い意味での知財権なのか、今のところ明確にはされていない。

※ロシア大統領令第322号の日本語仮訳については日露貿易投資促進機構ホームページを参照→「2022年5月27日付ロシア大統領令第322号(外国の知的財産権者に対する義務履行の暫定手順について)」

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

ロシア中銀、「友好国」企業への出資を許可

5月27日付コメルサントによれば、ロシア中央銀行は、ロシア居住者に対し、「友好国」企業の定款資本への出資を認めることとした。これによりロシア居住者は一連の条件を遵守した上で、個別に中銀の事前承認を得ることなく、非居住者の株式及び財産権の取得や一般的な共同事業契約に基づく外国企業への出資を行うことが可能になる。

※本件に関わるロシア中銀のプレスリリースはこちらから。

<https://www.cbr.ru/press/event/?id=12909>

(2) その他制裁関連

モスクワ州知事、外資系企業の資産が国有化されるとは思わない

5月27日付RBKによれば、モスクワ州のアンドレイ・ヴォロビエフ知事は、RBKによるインタビューの中で、モスクワ州では世界30カ国の186の大手ブランドが年間10億ルーブル以上を売り上げ、約10万人を雇用し、500億ルーブルの税金を同州に納めていることを明らかにした。そのうち9社が売却の意向を発表し、4社(McDonald's, Valio, OBI, Stora Enso Packaging)がロシアの新たなオーナーに事業を実際に譲渡した。同知事は、外国人投資家はモスクワ州の現地法人で安定して高い利益を得ていたと指摘、外資系企業は「結局のところ、皆ここで仕事をしたいと思っているが、政治的及び社会的圧力により事業を停止するか、資産の売却を検討せざるを得なくなっている」と述べた。ヴォロビエフ知事は、IKEAその他の外資系企業が「賢明な決断を下す」ことを望んでおり、「外部管財の導入が有効だとは思わない」、「外資系企業の資産が国有化されるには至らない」と語った。

